

2025 年 12 月 期 決算短 信〔日本基準〕(連結)

2026 年 2 月 27 日

上 場 会 社 名 株式会社リアルクオリティ 上場取引所 東
 コード番号 398A URL <https://www.realq.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 小林 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CAO (氏名) 小口 拓朗 (TEL) 03(6712)6474
 定時株主総会開催予定日 2026 年 3 月 31 日 配当支払開始予定日 2026 年 3 月 31 日
 発行者情報提出予定日 2026 年 3 月 31 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 12 月 期 の 連 結 業 績 (2025 年 1 月 1 日 ~ 2025 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 12 月 期	1,050	0.3	65	△12.0	61	△34.2	47	△33.7
2024 年 12 月 期	1,048	40.9	74	417.9	93	234.2	72	△8.0

(注) 包括利益 2025 年 12 月 期 47 百万円 (△33.7%) 2024 年 12 月 期 72 百万円 (△8.0%)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 12 月 期	47.83	46.65	13.1	6.9	6.2
2024 年 12 月 期	72.13	—	23.1	9.9	7.1

(注) 1. 当社は、2024 年 11 月 1 日付で、普通株式 1 株につき、1,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2024 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 12 月 期	884	382	43.2	382.20
2024 年 12 月 期	913	349	38.2	349.37

(参考) 自己資本 2025 年 12 月 期 382 百万円 2024 年 12 月 期 349 百万円

(注) 当社は、2024 年 11 月 1 日付で、普通株式 1 株につき、1,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 12 月 期	114	12	△65	220
2024 年 12 月 期	33	△99	△27	158

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 12 月期	0.00	15.00	15.00	15	20.8	4.8
2025 年 12 月期	0.00	15.00	15.00	15	31.4	4.1
2026 年 12 月期(予想)	0.00	15.00	15.00		32.7	

(注) 1. 当社は、2026 年 1 月 1 日付で連結子会社 2 社を吸収合併しており、2026 年 12 月期の配当性向（予想）は個別にかかる予想数値であります。

3. 2026 年 12 月期の個別業績予想（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,050	-	71	-	69	-	45	-	45.93

(注) 1. 当社は、2026 年 1 月 1 日付で連結子会社 2 社を吸収合併しており、2026 年 12 月期より連結財務諸表を作成しないこととなるため、上記の次期業績予想については個別の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025 年 12 月期	1,000,000 株	2024 年 12 月期	1,000,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 12 月期	－株	2024 年 12 月期	－株
③ 期中平均株式数	2025 年 12 月期	1,000,000 株	2024 年 12 月期	1,000,000 株

(注) 当社は、2024 年 11 月 1 日付で、普通株式 1 株につき、1,000 株の割合で株式分割を行っております。このため、上表の株式数につきましては、2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3 ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日）における我が国経済は、雇用、所得環境の改善を背景に、個人消費や企業業績の回復が期待された一方、エネルギー価格の高止まり等の物価情勢、また海外情勢の深刻化や海外経済の下振れリスクなど、引き続き不確実性が残存していたと考えております。

当社グループの属する旅館・ホテル関連業界においては、インバウンド需要やビジネス需要の拡大が見込まれる一方、外資系ホテルの進出や不安定な為替情勢を受けて、不透明な経済状況が続くと想定されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、コロナ禍においてさらにノウハウを強化した宿泊施設の再生に関するコンサルティングサービス、旅館運営事業について堅調に拡大させ、また、旅館再生等の実績から得た信頼のもとに、当社が運営する旅館再生ファンドの運用資金の追加調達にも成功し、結果として、ファンド運営サービスの収益であるファンド管理報酬についても、順調に増大させて参りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高1,050,853千円（前年同期比0.3%増）、営業利益65,445千円（前年同期比12.0%減）、経常利益61,789千円（前年同期比34.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益47,831千円（前年同期比33.7%減）となりました。

なお、当社グループは旅館ホテル再生事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は315,335千円で、前連結会計年度末に比べ3,249千円増加しております。売掛金の減少54,428千円があった一方、現金及び預金の増加61,993千円があったことが主な増加要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は568,779千円で、前連結会計年度末に比べ33,122千円減少しております。主に投資不動産の売却に伴いその他（投資その他の資産）の減少20,590千円があったことが主な減少要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は162,485千円で、前連結会計年度末に比べ10,477千円減少しております。未払費用の減少3,786千円及び未払金の減少4,078千円があったことが主な減少要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は339,428千円で、前連結会計年度末に比べ52,226千円減少しております。長期借入金の減少51,656千円があったことが主な減少要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は382,202千円で、前連結会計年度末に比べ32,831千円増加しております。剰余金の配当による利益剰余金の減少15,000千円があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加47,831千円があったことが増加要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は220,461千円となり、前連結会計年度末と比較して61,993千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は114,595千円となりました(前年同期は営業活動により増加した資金33,842千円)。これは主に売上債権の減少額54,428千円、税金等調整前当期純利益67,151千円の計上及び減価償却費25,370千円の計上等による増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は12,550千円となりました(前年同期は投資活動により減少した資金99,384千円)。これは主に有形固定資産の取得による支出11,566千円があった一方、投資不動産の売却による収入26,527千円等の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は65,153千円となりました(前年同期は財務活動により減少した資金27,339千円)。これは主に長期借入金の返済による支出47,656千円及び配当金の支払額15,000千円等による減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後も販路拡大に努め、高まる業界の需要に応え、また一方で業務全般の効率化を推進し諸経費の削減を行うことにより、業績の向上を目指します。

当社は、2026年1月1日付で連結子会社2社を吸収合併しており、2026年12月期より連結財務諸表を作成しないこととなります。2026年12月期の個別業績予想につきましては、売上高1,050百万円、営業利益71百万円、経常利益69百万円、当期純利益45百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表間の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,468	220,461
売掛金	137,746	83,318
商品	203	234
原材料及び貯蔵品	11,985	8,332
未収還付法人税等	979	-
その他	2,701	2,988
流動資産合計	312,086	315,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,759	292,514
工具、器具及び備品（純額）	12,526	9,343
土地	219,200	219,200
リース資産（純額）	11,541	9,270
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	541,028	530,329
無形固定資産		
ソフトウェア	443	13,824
ソフトウェア仮勘定	16,445	-
その他	26	26
無形固定資産合計	16,915	13,851
投資その他の資産		
関係会社出資金	18,006	19,284
繰延税金資産	1,080	1,031
その他	25,724	5,134
貸倒引当金	△851	△851
投資その他の資産合計	43,959	24,598
固定資産合計	601,902	568,779
資産合計	913,988	884,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,815	18,372
1年内返済予定の長期借入金	47,656	51,656
リース債務	2,497	2,497
未払金	29,524	25,445
未払費用	42,862	39,076
未払法人税等	7,301	4,944
未払消費税等	17,161	14,607
契約負債	144	148
その他	4,999	5,737
流動負債合計	172,962	162,485
固定負債		
長期借入金	342,674	291,018
リース債務	10,197	7,700
繰延税金負債	38,783	40,709
固定負債合計	391,655	339,428
負債合計	564,617	501,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	5,792	5,792
利益剰余金	293,578	326,409
株主資本合計	349,370	382,202
非支配株主持分	-	-
純資産合計	349,370	382,202
負債純資産合計	913,988	884,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,048,158	1,050,853
営業費用	973,803	985,408
営業利益	74,355	65,445
営業外収益		
受取利息	172	1,578
受取保険金	-	662
補助金収入	23,752	-
賃貸収入	981	410
雑収入	3,429	447
営業外収益合計	28,335	3,099
営業外費用		
支払利息	6,988	6,522
賃貸費用	1,516	-
雑損失	230	233
営業外費用合計	8,735	6,755
経常利益	93,954	61,789
特別利益		
固定資産売却益	-	9,495
関係会社株式売却益	4,000	-
特別利益合計	4,000	9,495
特別損失		
固定資産除売却損	147	-
賃貸借契約解約損	-	4,134
特別損失合計	147	4,134
税金等調整前当期純利益	97,807	67,151
法人税、住民税及び事業税	24,661	17,344
法人税等調整額	1,016	1,975
法人税等合計	25,677	19,319
当期純利益	72,130	47,831
親会社株主に帰属する当期純利益	72,130	47,831

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	72,130	47,831
包括利益	72,130	47,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,130	47,831
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	50,000	8,548	217,744	276,292	744	277,036
当期変動額						
剰余金の配当			△12,000	△12,000		△12,000
親会社株主に帰属 する当期純利益			72,130	72,130		72,130
連結範囲の変動		△1,000	15,703	14,703		14,703
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1,755		△1,755		△1,755
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					△744	△744
当期変動額合計	-	△2,755	75,834	73,078	△744	72,334
当期末残高	50,000	5,792	293,578	349,370	-	349,370

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	50,000	5,792	293,578	349,370	-	349,370
当期変動額						
剰余金の配当			△15,000	△15,000		△15,000
親会社株主に帰属 する当期純利益			47,831	47,831		47,831
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					-	-
当期変動額合計	-	-	32,831	32,831	-	32,831
当期末残高	50,000	5,792	326,409	382,202	-	382,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,807	67,151
減価償却費	24,743	25,370
のれん償却額	1,890	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	851	-
受取利息	△172	△1,578
支払利息	6,988	6,522
固定資産除売却損益 (△は益)	147	△9,495
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,000	-
賃貸借契約解約損	-	4,134
受取保険金	-	△662
補助金収入	△23,752	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,600	54,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,640	3,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,484	△2,443
契約負債の増減額 (△は減少)	144	3
未払金の増減額 (△は減少)	3,757	△3,757
未払費用の増減額 (△は減少)	13,394	△3,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,420	△2,554
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,883	△286
その他流動負債の増減額 (△は減少)	29	737
その他	1,621	2,427
小計	59,999	139,817
利息の受取額	747	1,578
利息の支払額	△7,333	△6,508
保険金の受取額	-	662
補助金の受取額	23,752	-
賃貸借契約解約による支払額	-	△2,234
法人税等の還付額	-	1,123
法人税等の支払額	△43,322	△19,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,842	114,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,726	△11,566
無形固定資産の取得による支出	△16,445	△200
投資不動産の売却による収入	-	26,527
貸付金の回収による収入	45,000	-
関係会社出資金の払戻による収入	793	5,559
関係会社出資金の払込による支出	△20,421	△7,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△60,390	-
その他	△3,194	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,384	12,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	32,400	-
長期借入金の返済による支出	△42,742	△47,656
リース債務の返済による支出	△2,497	△2,497
配当金の支払額	△12,000	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△2,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,339	△65,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,881	61,993
現金及び現金同等物の期首残高	251,349	158,468
現金及び現金同等物の期末残高	158,468	220,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは旅館ホテル再生事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	349.37円	382.20円
1株当たり当期純利益	72.13円	47.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	46.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
2. 2024年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	72,130	47,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	72,130	47,831
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	25,309
(うち新株予約権(株))	—	(25,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 35,000個	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	349,370	382,202
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
（うち新株予約権）	(—)	(—)
（うち非支配株主持分）	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	349,370	382,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,000,000	1,000,000

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、2025年10月22日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社2社を吸収合併することを決議し、2026年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社RQリーブリゾート（当社の連結子会社）
株式会社RQ石和リゾート（当社の連結子会社）

事業の内容 2社ともに旅館運営事業を行っております。

② 企業結合日

2026年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、上記完全子会社2社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中と効率化、市場での競争力強化による中長期的な事業拡大を目的として、これら子会社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。